

人づくり

(7) 価値創造力を高める学校教育プログラムの確立

～富山ならではの質の高い教育を行っていくための特色ある取組み「富山・新スタンダード」の確立～

<展開方向の目標>

基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、自ら学び、考え、課題を解決するための思考力、表現力、判断力、コミュニケーション能力（ヒューマンスキル）に加え、IT等の科学技術を使いこなせる能力（テクニカルスキル）を子ども達に身につけてもらうとともに、産官学の連携をさらに深めたキャリア教育を展開することで、「富山・新スタンダード」の確立を目指します。

<構想>

人づくり1 未来のイノベーションを起こすために必要な人材の育成

人づくり2 未来社会が求める人材を輩出する新たなキャリア教育システムの確立

<ビジョンを実現した際の2045年のイメージ>

スマホを使いこなす子どもたちは、なぜそのようなアプリができるかという根源を探るプログラミング教育やICT教育に興味深々。昨年の県大会で最優秀をとった中学生のプログラミングは、天才プログラマーの出現と世に評されました。子どもたちは、外国との交換留学生や県外の人などの異なる価値観を持った人とディスカッションやディベートをすることで、自分の意見を表現し、イノベーションを起こすための基礎を身につけています。例えば、先週私の高校生の息子が学校で行ったディスカッションのテーマは、「なぜ富山県では製造業が集積したのか」。私の息子は豊かな水資源を理由として発表したようですが、カナダの留学生が、カナダではありのままの自然は守りながら観光産業に活用していくといった議論をしたようです。息子はそんな考え方もあるんだなと思ったと言っていました。また、富山の企業と連携したキャリア教育により、私の息子は、企業に1週間程度インターンシップに行き、仕事に対して現実感がわいたと言っており、富山の教育は素晴らしいと感じています。



人づくり1 未来のイノベーションを起こすために必要な人材の育成

<概要>

- 未来における技術革新等に対応するため、基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、自ら学び、考え、課題を解決するための思考力、表現力、判断力、コミュニケーション能力（ヒューマンスキル^{※1}）に加え、IT等の科学技術を使いこなせる能力（テクニカルスキル^{※2}）を身につけ、未来の富山のイノベーションを起こす人材の育成を目指します。

※1 ヒューマンスキル：ヒアリング、ネゴシエーション、プレゼンテーションなど

※2 テクニカルスキル：プログラミング、データ解析など

<新たに講ずべき施策>

(ヒューマンスキル)

- 県立学校において、異なる年齢層や外国の方等の異なる文化や考え方を持つ人とのディスカッションやディベートなどを積極的に取り入れることにより、多様性を認め柔軟な考え方を持つ人材を育成します。
- 課題の発見と解決に向けて主体的・対話的に学ぶアクティブ・ラーニング^(※)を推進し、必要な情報を収集・取捨選択し、社会の状況に合わせて自ら課題を発見し、解決することができる能力を育みます。

※アクティブ・ラーニング：教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、生徒の能動的な学びへの参加を採り入れた教授・学習法の総称。教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの手法。

- 県内の美術館や博物館、文学館等の科学・文化施設を組み込んだ学習プログラムを開発・活用し、自己表現や科学への興味を喚起することで、柔軟な発想力や豊かな表現力を育みます。
- 県立高校において、高付加価値なサービスに共通するホスピタリティなどの教育プログラムの開発を進め、専門コースを創設するなど、低代替分野（人でなければ提供できないサービス：高級レストランのソムリエや、一人ひとりの状態にきめ細かく応じた心のこもった介護サービスなど）で活躍する人材を育成します。

(テクニカルスキル)

- 現在、とやま科学オリンピックを実施し、年々参加者は拡大（945名(H23)→1,200名(H28))し、中学3年生を高校・中学両部門で参加可能とするなど対象を広げるとともに、平成27年に「科学の甲子園ジュニア全国大会」で優勝するなど確実に成果をあげていますが、今後とも小・中・高等学校において科学技術の発展に対応できる教育環境を整備します。また、ICTリテラシーの育成強化を図るとともに、小学校からのプログラミング教育等により論理的な思考力を育みます。
- 県立高校において、工業製品や商品などを対象としたプロダクトデザインを専門とした学科を創設するなど、富山の産業界で新たな価値創造に貢献する人材を育成します。
- 県立大学において、最新の情報技術の発展にも対応できる高度なレベルのデータサイエンティスト^(※)の育成を目指します。

※データサイエンティスト：AI、ビッグデータ解析のキーマンとなる技術者

- ヒューマンスキルとテクニカルスキルを融合した人材を育成するため、高等学校においてモデル校を指定します。



タブレット端末を活用した美術の授業

人づくり2 未来社会が求める人材を輩出する新たなキャリア教育システムの確立

<概要>

- 社会に学ぶ「14歳の挑戦」や高校生のインターンシップなど高い就業意識を醸成する本県の先駆的なキャリア教育の取組みを活かしながら、産官学の連携による体系的なキャリア教育システムを確立します。

<新たに講ずべき施策>

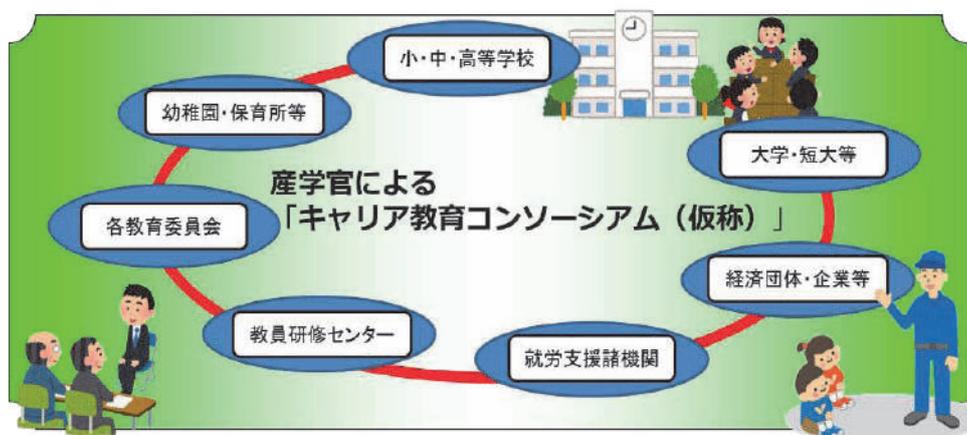
- 産官学による「キャリア教育コンソーシアム（仮称）」を設立し、幼児期からの教育に加えて、小学校での企業見学や中学校での「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」^(※)、高校でのインターンシップの推進、小・中・高校と発達段階に応じたライフプラン教育など、幼児期から高校まで、体系的な教育プログラムを開発します。

将来的には、バーチャルリアリティによる仕事体験が可能となる環境整備を行うなど、幼・保、小・中・高校の各段階に応じたバーチャルリアリティを活用した職業体験や社会体験を提供することも考えられます。

なお、産業観光の活性化など、子どもが工場等を訪れる機会を増やす取組みと連携し、子どもの職業観の醸成に貢献することも考えられます。

※ 「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」では、現在、地域での連続5日間の職業体験活動や福祉ボランティア活動等に取り組んでいますが、今後、職業体験活動に疑似貨幣などを取り入れて仕事とお金の仕組みを学ぶことなど、社会との関わりを更に体験するプログラムを検討していきます。

- 開発したキャリア教育プログラムなど富山の先駆的な取組みを（独）教員研修センターの活動を通じて全国へ普及します。



キャリア教育コンソーシアム（仮称）（イメージ）

(8) ふるさと学習とグローバル教育の融合 (Think global, Act local)

～学校、家庭、地域が一体となったふるさと学習を推進するとともに、
グローバル化に対応した教育環境を整備～

<展開方向の目標>

日本人、富山県人としてのアイデンティティを形成するため、とやまの人物・文化・産業・歴史等を探究するふるさと学習を推進するとともに、グローバル化が進む中、幼児期から高校までの体系的な英語教育プログラムの開発、ふるさと学習の英語教材としての活用などにより、グローバルな人材を育成します。

<構想>

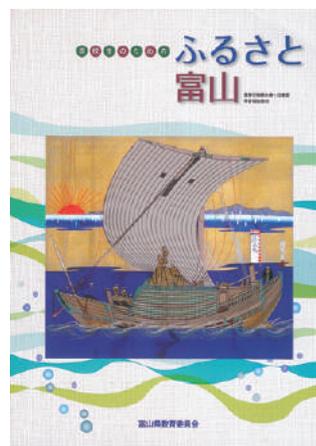
人づくり3 富山が誇る「ふるさと富山」の探究

人づくり4 郷土を学び英語で伝えるコミュニケーション能力の養成

人づくり5 大学や高校におけるグローバルな教育環境の整備

<ビジョンを実現した際の2045年のイメージ>

グローバル社会の中、ふるさと学習の教材（万葉集、富山売薬等）を活用した幼児期からの英語教育により、高校では、外国人と対等にコミュニケーション可能な英語力が身についています。例えば、ある高校生は、「土徳」について国際セミナーで発表し、有名海外大学の教授から喝さいを浴びていました。また、高校では、中国語など英語以外の語学を学習したり、長期留学を必修とする学科の設置、海外との姉妹校との相互留学などが活発に行われており、高校生が県内で開催される国際会議のボランティアとして参加し、語学力を活かして富山の良さを伝えています。県内の高等教育機関においても、語学力や県内企業の海外事業所への就職を条件とした学生募集や奨学金の支給、国際学会への参加や県内の外国人留学生との交流も活発に行われるなど、グローバル人材の育成が進んでいます。



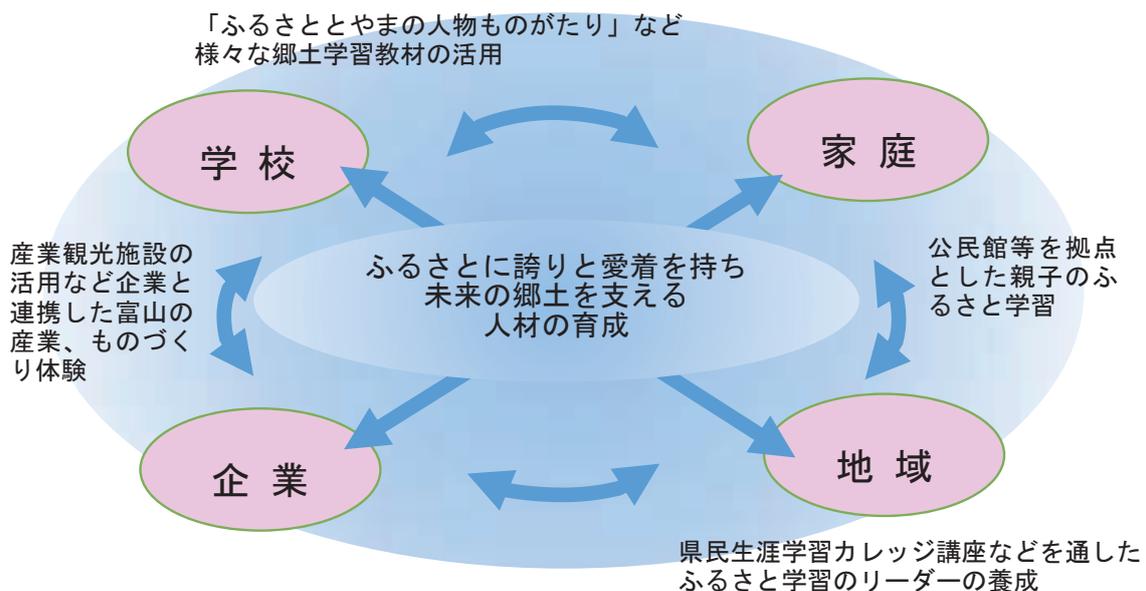
人づくり3 富山が誇る「ふるさと富山」の探究

<概要>

- グローバル社会において、根無し草にならないよう、郷土の自然・歴史・人物・文化・産業等について学び、理解を深め、ふるさと富山への愛着と誇りを育むため、かつての富山藩校広徳館の理念を引き継ぎ、子どもから大人まで県民誰もが、学校、家庭、地域、企業等が一体となったふるさと学習の機会を得られる体制づくりを目指します。

<新たに講ずべき施策>

- 公民館等を拠点とする親と子が共に参加する取組みや放課後子ども教室、小中学校における「ふるさととやまの人物ものがたり」や様々な郷土学習教材の活用、県立高校における「高校生のためのふるさと富山」を用いた郷土史・日本史学習、産業観光施設の活用など企業と連携した富山の伝統産業やものづくりの体験、県民生涯学習カレッジのふるさと学習講座など、これまでの取組みを一層進めるとともに、県民誰もが、ライフステージに応じてふるさと学習の機会を得られる体制づくりを目指します。



- 県立高校において、例えば、万葉集や富山湾、売薬などについて、教科横断的に探究する学科等を創設するなど、富山の文化の伝承と新たな魅力の発見に取り組みます。
- 富山藩校広徳館の理念^(※)を引き継いだ期間集中型のセミナーを開催するなど、ふるさと学習とグローバル教育が融合した人材育成を行います。

※ 富山藩校広徳館の理念：

財政難から反対論が強かったが、安永2年(1773)6代藩主前田利興(まへだとしとも)の強い指導のもと、高い教養と事務能力の獲得を目的に、加賀藩藩校より20年ほど早くに創設。教科書を出版し、藩士だけでなく庶民にも安価に行き渡らせた。

人づくり4 郷土を学び英語で伝えるコミュニケーション能力の養成

<概要>

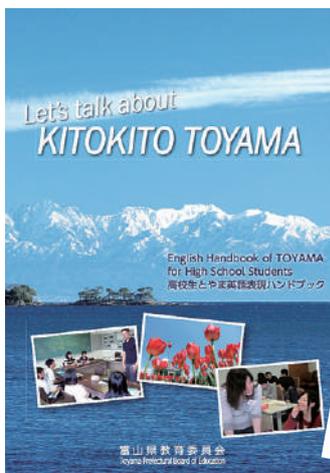
- 国や地域を越えた経済活動が当たり前となるグローバル社会で、確固とした自己を持ち活躍するためには、まずは自らのアイデンティティを語る「ことば」が必要です。自らの郷土について学び、理解を深めるとともに、対等にコミュニケーションができる英語力を身につけ、ふるさと富山について英語で語るができる能力を「とやまメソッド」により育みます。

<新たに講ずべき施策>

- 英語で語るができる社会人となるためには、幼児期から社会に出るまでの体系的な学習が必要です。幼児期から英語に親しみ、小・中・高校での授業を通し、英語で積極的にコミュニケーションができる能力を育成する教育プログラムの開発を進めます。

※「とやまメソッド」の例

- ・ ふるさと学習の教材等を英語教育に活かし、例えば小中高の各段階に応じたデジタル教材など富山を英語で表現する教材の開発を進め、授業等での活用を進めます。
- ・ 富山の豊かな自然を体感しながら英語を学ぶ英語キャンプを、ICTを活用して海外と同時に実施するなど、ふるさとの自然や文化への理解を深めるとともに英語のコミュニケーション能力の向上を図ります。キャンプでは、英語により、人が魚の捕まえ方を教え、人工知能が魚について説明・質問に回答するといったことが考えられます。
- 小・中・高校生が富山を世界に紹介する「とやまジュニアガイド」を育成し、フェイスブックやインスタグラムなどを利用して定期的に英語で富山の情報を発信したり、県内で開催される様々な国際会議や交流イベントにおいて、高校生がボランティア通訳や案内役として活躍します。



高校生とやま英語表現ハンドブック



Facebookでの観光に関する英語での投稿

人づくり5 大学や高校におけるグローバルな教育環境の整備

<概要>

- 異なる文化を受け入れる寛容性を持って国際的に活躍する人材を育成するため、大学や高校において留学生との交流や留学経験により、世界を体感し、国際感覚を養い、異なる文化や価値観の理解を促すとともに、グローバル社会で活躍するための能力を習得する教育環境の整備を目指します。

<新たに講ずべき施策>

(県内高等教育機関)

- 大学生等の語学力やプレゼン能力の向上のため、所属学生の国際学会等への参加や研究成果発表を卒業単位として認定し、学生の積極的な参加や発表を促します。



ポートランド州立大学語学研修（県立大）

- 大学生等の語学力の向上を図り、他大学の学生や留学生、外国企業の研究者等との交流が一層促進されるよう、高等教育機関が共同して、語学教育（英語、中国語、韓国語、ロシア語など）や外国人留学生との共同学習、外国企業との共同研究等を行う体制を構築します。

- 卒業後すぐにグローバル社会で活躍できる語学力を有し、海外で働く意欲を持つ人材を県内企業等に呼び込むため、大学入試において、一定の語学力と県内企業の海外事業所等へ就職を条件として学生を募集し、併せて、授業料免除や奨学金の支給などの経済的支援を行う仕組み（グローバル枠（仮称））を構築します。

(県立高校)

- 県立高校において長期海外留学を必修とする国際学科を創設し、語学力の向上とともに国際感覚や行動力を培い、グローバル社会で活躍する人材の育成を目指します。

- 県立高校と海外、アセアン諸国の姉妹校との間で、ビデオ通話等を利用した日常的な交流や留学生の相互受け入れを促進します。日常的に互いの文化を紹介したり、双方の留学先で、ふるさと文化、産業、観光等をテーマとしたディスカッションや企業訪問を実施し、富山に誇りと愛着をもちながら、多様な文化や価値観に対する理解を深めます。

- 世界経済に大きな影響を及ぼす中国は、今後、ビジネスや観光だけではなく地域においても様々な関わりが予想され、これまで以上に中国語や中国の文化を理解することが重要です。県立高校において中国語を習得するモデル校を指定するなど、将来、国際的に活躍する人材、グローバルな視点で地域社会に貢献する人材の育成を目指します。

(9) 地域の生産性、問題解決力（地域力）の向上

～地域力を高めるため、地域内での情報の密度を引き上げ、
経済や文化が響きあう地域を支え、絆をつなぐ人づくりを推進～

<展開方向の目標>

地域ぐるみで支え合いながら自分らしく活躍できる地域共生社会の形成を目指すとともに、健康寿命の延伸、スポーツ活動の推進、公共交通の整備、災害対策等を進めることで、地域内での情報の密度を引き上げ、経済や文化が響き合う地域を支え、絆をつなぐ人づくりを推進します。

<構想>

- 人づくり6 地域共生社会推進のための地域人材づくり
- 人づくり7 健康寿命日本一とやま
- 人づくり8 スポーツ活動を通じた県民総活躍の推進
- 人づくり9 最先端地域交通システムによる交流促進
- 人づくり10 最先端技術を活かした「防災先進県とやま」

<ビジョンを実現した際の2045年のイメージ>

近所の空き家に30代の若者が引っ越してきたが、聞くところによると80代のオーナーの身の回りの世話をすることにより賃料が安いそうだ。オーナーはまだ元気なのだが、健康にたいへん気を遣う方で、タブレットやウェアラブル端末を利用して健康の情報が医療関係者にもオンラインで伝わるようにしているとのこと。その若者はソーシャルキャピタル・マイレージ制度を使ってオーナーや近所の高齢者の見守りで毎月500ポイントを獲得し、それを人間ドックの際の追加オプションの支払いに使用しているらしい。若いのになぜ人間ドックにいらっているかと聞くと、薬局で気軽に受けた簡易健康診断で健康に若干の問題があると気づき、受診した診療所で人間ドックを薦められたからとのことでした。また、その若者は、富山型デイサービスを発祥とする地域共生ホームに勤務しており、子どもや高齢者、障がい者向けの福祉サービスについて幅広い知識・経験を有し活躍しているとのこと。もちろん彼の勤める事業所は、職員の健康づくりの認定企業として県から認証されているとのこと。そういえば、富山県が健康寿命で日本一になったと先月のニュースで発表されていました。全天候型の文化スポーツ施設も盛況で、スポーツフェスタなど多くのイベントが行われています。自動運転技術を活用した公共交通システムによって本当に交通は便利になって、80代のオーナーも体調がいい日は、ロボットによってマネジメントされた橋を渡って、自宅から自動運転の車でよく健康づくりの体操に通っています。



<概要>

- 少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、地域力の低下が懸念される中で、子育て家庭、高齢者、障害者、生活困窮者など地域で支援が必要な住民を地域で支えるとともに、外国人にとっても県民にとっても暮らしやすい多文化が共生する地域づくりを目指します。
- 公的サービスと協働しながら、地域住民が役割を持ち主体的に取り組む仕組みや、地域を支える多様な人材の養成・確保の促進に取り組みます。

<新たに講ずべき施策>

- 地域住民が育児・介護・障害・貧困など様々な生活相談を行えるよう、既存の福祉施設等を活用した拠点を整備します。
- 複合的な課題を抱える世帯への対応など、分野別の制度では解決困難な課題が明らかになる中、児童、高齢者、障害者などの福祉サービスの統合を促進するとともに、これを支える多様な医療・福祉人材の養成・確保を進めます。



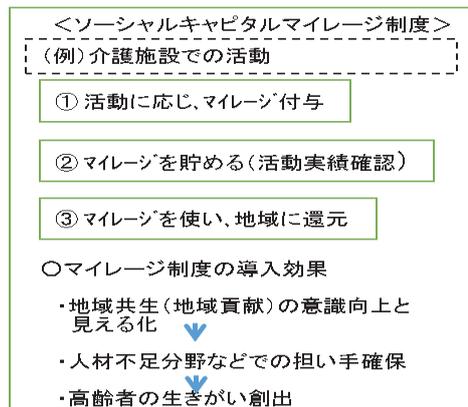
富山型デイサービスで過ごす子どもや高齢者、障害者

- 一人暮らし高齢者宅等にタブレット端末を配付し、血圧や脈拍等が測定できるウェアラブル機器と接続して健康データを管理するとともに、異常時や緊急時に訪問看護師等が駆け付ける体制を整え、見守りを強化します。

タブレット端末の画面上に生活支援サービス（ゴミ出し、配食、外出支援、買物支援など）をメニュー化し、選択すれば必要なサービスが簡単に利用できる仕組みを構築します。

- 地域の空き家を、高齢者支援（見守り、話し相手、ゴミ出し、外出支援など）を行うことを条件に、若者に安価で賃貸するとともに、地域の高齢者は、そうした若者の子どもの預かりや食事の提供のほか、障害者の世話などを有償ボランティアとして行うことにより、地域における若者と高齢者等の支え合い活動を推進します。

- 地域住民がボランティア活動等に積極的に参加できるように、人材育成やネットワークづくり、地域課題等のデータベース化を行うとともに、「地域共生」の意識向上を図る観点から、市町村と連携し、介護施設等での活動などを対象に活動分野等に応じてインセンティブを付与する「ソーシャルキャピタル・マイルージ制度」の導入を検討します。



- ICTやAI技術による自動翻訳システムの活用で、外国人が暮らしやすい多言語対応の生活環境(就労、医療、教育、小売、外食、交通など)を整備し、生活支援の充実を図ります。多文化共生により新たな価値創造に取り組むキーパーソンの支援、国際多文化共生フォーラムの開催など多様な分野で外国とのネットワークを構築し、ダイバーシティによる新たなコミュニティを担う人づくりを推進します。

<概要>

- 食生活の改善や運動習慣の定着など生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や、健康診断受診率の向上等による早期発見・早期治療など、健康で長寿な県づくりを目指します。
- 「次世代インフラ」等の活用や、「健康ポイント制度」の導入検討など、健康づくりのためのシステムづくりを推進します。



<新たに講ずべき施策>

- マイナンバーの活用や市町村をはじめとする保険者と連携した上で、定期的に健康診断を受診し適切な健康管理に努めるなど、県民一人ひとりの健康づくりの取組みの促進や、健康で自立した高齢者等が増加するよう、インセンティブが付与される「健康ポイント制度」の導入を検討します。



- 近年、開発が進められてきた、装着することにより、血圧、脈拍、活動量等が測定可能となるウェアラブル端末等を活用し、県民の同意の下、個人個人のデータを集約して健康状態などを把握するとともに、県民に対する適時適切なアドバイスをはじめ、医療・介護の情報提供などが行われる体制づくり（社会基盤）の構築を目指します。
- 定期的な健康診断の受診には、日頃から、自分の健康について意識できる機会を増やすことが効果的です。このため、薬局・スーパーやコンビニなど、利便性の高い場所の一角で、簡易健康診断を行うことができる「健康の気づきの拠点（仮称）」を設置し、健康づくりの機運の醸成を目指します。
- 生活習慣病対策は、若いうちから取り組むことが重要であり、職域における健康づくり施策の活性化が重要です。このため、社員の健康づくりに積極的に取り組む企業に対してのインセンティブ付与（例えば、公共事業の入札参加資格審査数値の加点を行う等）を行い、企業の自主的な健康づくりを応援します。

<概要>

- 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会で田知本遥選手（柔道）・登坂絵莉選手（レスリング）が県勢個人初となる金メダル獲得、藤井友里子選手（ボッチャ）がパラリンピック団体種目で県内初となるメダル（銀）獲得の快挙を達成しました。この背景には、未来のアスリート発掘事業をはじめとした各種選手強化策や県民スポーツ応援団によるトップアスリート支援等の取組みがあったと考えられ、この快挙に県民のスポーツへの関心が高まっている機会に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、本県選手の競技力向上や海外選手団や日本代表チームの事前合宿の誘致、スポーツ施設やスポーツ活動に取り組む機会の充実等の環境整備など更なるスポーツ振興が求められています。



田知本 遥
【柔道70kg級】
(射水市出身)→小杉中学校
→小杉高校→東海大学
ALSOK 所属

2016年8月10日
決勝 対 アルベアル(コロンビア)合わせ技1本勝ち



登坂 絵莉
【レスリング48kg級】
(高岡市出身)→南星中学校
→至学館高校(愛知県)→
至学館大学
東新住建(株)所属

2016年8月17日
決勝 対 スタドニク(アゼルバイジャン)判定勝ち



藤井 友里子
【ボッチャ団体】
(魚津市出身)
富山県立高志養護学校(小・中・高)
(株)北陸銀行事務センター所属

準決勝 ○日本 8 - 5 ポルトガル
決 勝 日本 4 - 9 タイ○

- スポーツを「する・みる・支える」人々が、スポーツの楽しさや感動を分かちあい、主体的にスポーツに親しむことができる環境づくりを目指すとともに、スポーツを通じた地域の活性化に取り組みます。
- ジュニア期からの一貫指導体制の強化や総合的なスポーツ医・科学的サポート体制の強化など、トップアスリートの育成を図るとともに、優秀な指導者の養成や確保を推進し、スポーツ活動を通じた県民総活躍を推進します。



富山県総合運動公園

<新たに講ずべき施策>

- 子供から大人、そして、若者、高齢者等の幅広い層が一緒に楽しめる場として、全天候型の文化スポーツ施設（アリーナ）の整備を目指します。
- まちづくりの観点から、人が集うエリア周辺へのスポーツ施設の設置により、スポーツの試合や日常的な文化教養、コンサートでの活用を可能とするなど地域の賑わいの創出を目指します。
- 地域活性化、インバウンドの観点で、富山きときと空港と連携して海外からの観光客を取り込んでいくことができるよう富山きときと空港周辺のスポーツ施設の整備を目指します。
- 例えば柔道やレスリング等の世界的なスポーツイベントの誘致を目指すとともに、県民が広く気軽にスポーツを楽しむことができるようスポーツフェスタやマラソン大会等を開催し、スポーツへの参加の機会づくりの充実、運動習慣の定着化を目指します。
- トップアスリートを育成・強化するために、これまで以上にスポーツ医・科学的サポートの充実を図り、優れた人材を発掘し、発育発達段階に応じて育成・強化する一貫指導体制の一層の推進を図るとともに、スポーツにおけるICT技術を駆使した情報戦略や戦術を有効に活用し、競技力向上を目指します。

<概要>

- 自動運転技術などを活用して交通インフラの充実強化を図るとともに、最先端技術を活用した利便性の高い公共交通提供システムを整備することにより、持続可能な公共交通と地域活性化を実現し、地域間交流の拡大につなげます。

<新たに講ずべき施策>

- 運転手不足が懸念される中、公共交通インフラの充実を図るため、安全が確認された自動運転技術を活用したバスやタクシーを導入し、交通不便地域等でのバス路線等の維持・充実を図るほか、都市部では主要駅から目的地までの数キロ程度を希望に応じて小型の自動運転バスが運行するラストワンマイルの自動走行の実現を目指します。



欧州における自動運転技術の公共交通への実証事例（オランダ）
※国交省HPより引用（写真は英紙 Guardian HPより引用）

- 県民の日常生活における公共交通利用の利便性を高めるため、最先端技術を活用し、利用者が各自の端末から利用希望情報をデータ送信するだけで、必要な交通が確保され、発着時間の連絡や料金の決済など必要なサービスが提供されるシステム（公共交通提供システム）の整備を目指します。このようなシステムを効率的、効果的に整備し、円滑な運営を行うため、交通事業者、県、市町村等が連携し、官民一体となったマネジメント組織を設置することも視野に入れて検討します。
- AIやIoT技術を活用した、例えば降雪や積雪に対応可能な自動運転による次世代型交通システム等のソフトウェアに関する研究開発を進めます。
- 外国からの来訪者が公共交通を利用して県内を円滑に移動できるよう、交通事業者と連携して自動翻訳機付きのタブレットを整備するほか、交通事業者が発信する遅延情報や運休情報、駅構内・車内でのアナウンス等が自動的に主要言語に翻訳され、外国人が所有する端末に送信されるシステム（交通情報翻訳システム）の整備を目指します。また、県民以外の利用者でも事前に登録すれば、公共交通提供システムが利用できるようにし、県内での公共交通利用の利便性を高めます。

<概要>

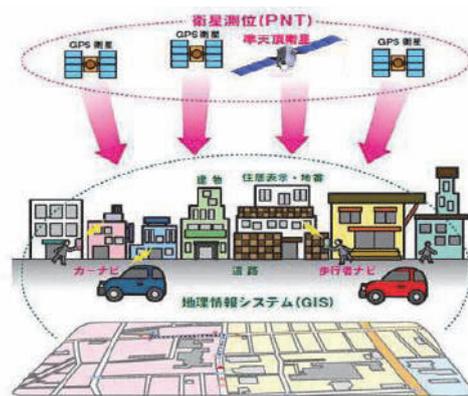
- 最先端技術を駆使し、災害の予測情報や災害情報を官民で共有する仕組みを構築するとともに、地理空間情報に関する情報通信網や、その分析・情報発信の拠点を整備するなど、県民の防災意識の高揚を図り、災害に強い県土づくりを行い、「防災先進県」を目指します。

<新たに講ずべき施策>

- 地域の各所に設置されたカメラ等による河川の水位等の情報をリアルタイムで集約し、国や市町村と連携しながら、災害の予測情報や災害情報を官民で共有する仕組みを構築し、それをモバイル端末等の媒体に瞬時に発信することにより、例えば水害などに対して、住民の避難を円滑に行うことを目指します。また、地震等の発生によって情報通信網が寸断されないよう、複層的な整備を目指します。

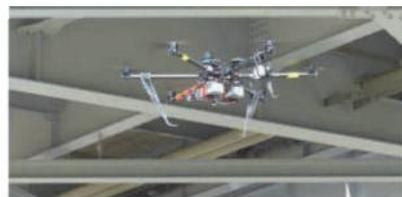
- G空間社会（地理空間情報高度活用社会）をより発展させて、災害時にヘリやドローン等から送信された映像等の情報をリアルタイムで集約し、瞬時に関係者に情報共有する仕組みを構築し、被害状況の激しい箇所や避難者の情報の正確な把握を目指します。

各避難所のニーズについて、配布した端末からの入力により、瞬時に物流会社等の関係者に共有され、適切な物資が適量輸送される仕組みの構築を目指します。



G空間社会のイメージ (国交省 HP より)

- 今後、橋梁等について老朽化の拡大が懸念される中、点検・モニタリング・診断技術やロボット技術の研究開発など新技術を活用し、低コストかつ高い水準でシステム化されたインフラマネジメントの実施を目指します。



UAV(無人航空機)による橋梁の近接目視点検 (国交省 HP より)

- 24時間いつでもどこでも（山でも海でも）、山岳・防災・ドクターヘリなどヘリコプターを活用して人命救助を向上するネットワークの構築を目指します。例えば、ドクターヘリ等が夜間時も安全に運航できる計器飛行の実現のため、GPS等を利用した広域航法経路の研究検討を国に働きかけたり、夜間でも着陸可能なランデブーポイントを増やすなど人命救助に貢献することが考えられます。